

日本における中毒の発生状況

日本中毒情報センターの受信状況と役割

黒木由美子

財団法人日本中毒情報センター つくば中毒110番 施設長



日本中毒情報センターとは

日本中毒情報センター（以下JPICと略す）は、救急医学会等が中心となり旧厚生省の指導の下、1986年に設立された財団法人である。化学物質および自然毒による急性中毒に関する緊急時の情報提供、ならびに中毒関連情報の収集と整備、中毒症例収集等が主な業務である。

JPICが運営する「中毒110番」では、24時間365日、中毒事故が発生した場合に、一般市民に対しては応急手当てと医療機関受診の必要性について、また、医療機関に対しては起因物質の毒性、体内動態、中毒症状、治療等について、電話による情報提供を実施している。

相談員は薬剤師および獣医師で、臨床中毒学を専門とする医師が支援する体制であり、例年多くの中毒事故に関する問い合わせを受信している。

日本中毒情報センターの受信状況

2009年1～12月に、JPICでは3万7059件の急性中毒に関する問い合わせを受けた。表に、起因物質別受信件数と問い合わせ者の内訳を示す。

一般市民からの問い合わせは、家庭用品についてが69.1%と多く、タバコ関連品（4026件）、化粧品（3911件）、洗剤・洗浄剤（2403件）、乾燥剤・鮮度保持剤（2025件）等に関する問い合わせが上位を占めた。また、外皮用薬（チューブ入り軟膏等）や中枢神経用薬（総合感冒薬、鎮痛解熱薬等）などの医薬品に関する問い合わせも24.2%に上った。

例年、家庭用品や医薬品を小児が誤飲したという事故が問い合わせの8割以上を占めるが、近年では高齢者の誤飲事故の問い合わせが増加している。そのため家庭内での注意および中毒事故防止の啓発がさらに重要性を増している。

表 起因物質別受信件数と問い合わせ者の内訳（2009年）

起因物質	受信件数(件)			
	一般市民	医療機関	その他※	合計
家庭用品	21,815〔69.1〕	1,851〔40.6〕	607〔65.1〕	24,273〔65.5〕
医薬品	7,651〔24.2〕	1,694〔37.2〕	163〔17.5〕	9,508〔25.7〕
医療用医薬品	4,714〔14.9〕	1,145〔25.1〕	122〔13.1〕	5,981〔16.1〕
一般用医薬品	2,937〔9.3〕	549〔12.0〕	41〔4.4〕	3,527〔9.5〕
農業用品	246〔0.8〕	393〔8.6〕	29〔3.1〕	668〔1.8〕
自然毒（植物毒、動物毒等）	597〔1.9〕	161〔3.5〕	60〔6.4〕	818〔2.2〕
工業用品	669〔2.1〕	374〔8.2〕	61〔6.5〕	1,104〔3.0〕
食品・その他	590〔1.9〕	85〔1.9〕	13〔1.4〕	688〔1.9〕
計	31,568〔85.2〕	4,558〔12.3〕	933〔2.5〕	37,059

※：薬局、学校、保健所、消防署など

〔 〕：連絡者別に見た起因物質の構成比(%)

〈 〉：起因物質の構成比(%)

〈 〉：連絡者の構成比(%)

医療機関からの問い合わせは、家庭用品、医療用医薬品（中枢神経用薬、循環器系用薬等）、一般用医薬品（中枢神経用薬、外皮用薬等）、農業用品、自然毒、工業用品（含灯油）、食品・その他と多岐にわたっていた。家庭用品で問い合わせが多かったのは、洗剤・洗浄剤537件、化粧品303件、家庭用殺虫剤210件、乾燥剤・鮮度保持剤167件、芳香・消臭・脱臭剤128件の順であった。なお、一般市民では最も多いタバコ関連品の問い合わせは44件のみであった。

医療機関からの問い合わせは、医薬品や農業用品による自殺企図、工業用品による労災や集団化学災害、家庭用品の誤使用による成人の中毒事故、自然毒による集団中毒など原因も様々であり、問い合わせ時にすでに症状が発現し

ている例も多く、より緊急性の高いものである。

図1に年齢層別起因物質の内訳を、図2に起因物質別受信までの症状の有無を示す。

日本中毒情報センターの役割

家庭内など身の回りの多くの化学製品の成分・組成を、あるいは化学物質や自然毒の中毒症状や治療を、多忙な医師がすべて把握することは当然不可能なことである。中毒事故は様々な化学製品や自然毒等によって起こるが、これらの成分・組成、中毒発現機序、毒性、症状、治療についての情報を整備している専門機関であるJPICを有効に活

図1 年齢層別 起因物質の内訳(2009年)

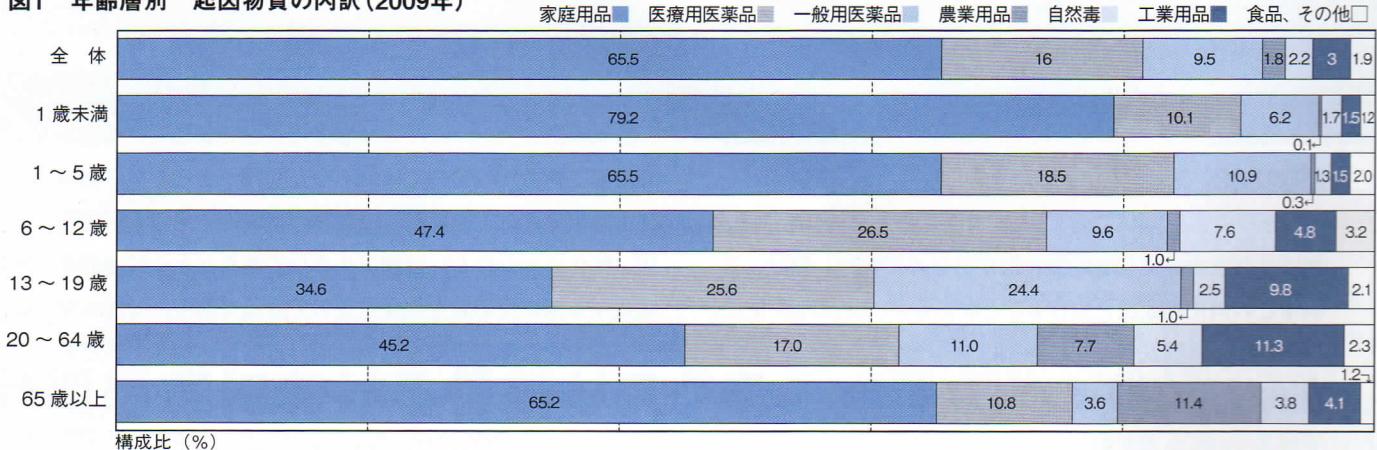
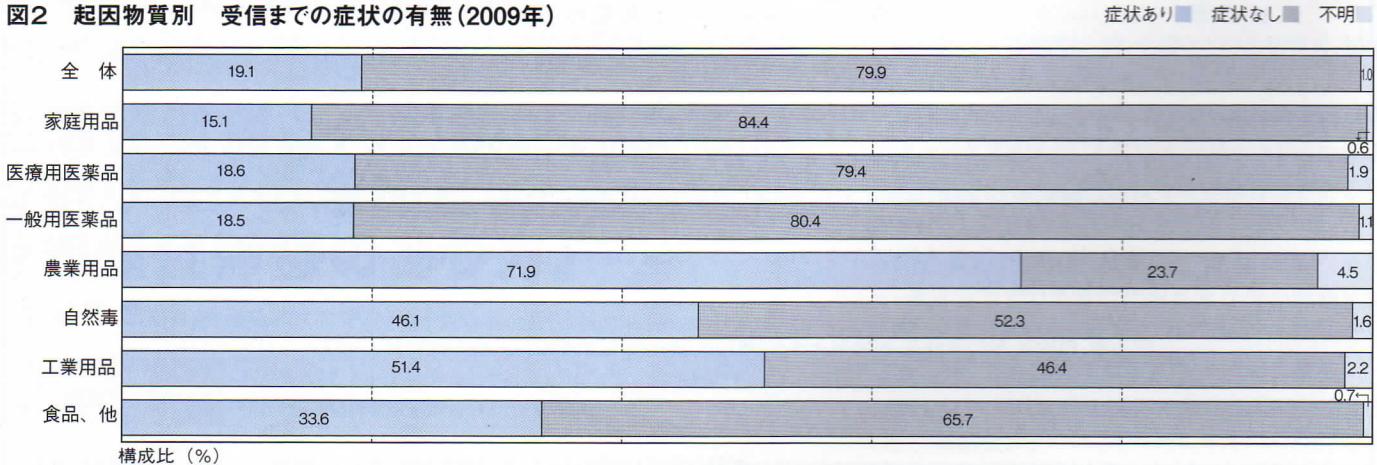


図2 起因物質別 受信までの症状の有無(2009年)



用することが、緊急時には必要である。特に、夜間や休日などは、JPICに連絡して、まず、患者が医療機関を受診することが本当に必要か、そして受診が必要な場合は、症状や治療に関する情報——例えば、急性期の症状、遅発性の

症状、解毒剤の有無、生化学検査や起因物質分析の必要性等——を確認していただきたい。

JPICから発信する中毒情報が、診療の一助になれば幸いである。

MM

中毒110番の問い合わせ電話番号等

- 医療機関専用有料電話 (情報提供料:1件につき2000円)
大 阪 ☎ 072-726-9923 (365日、24時間対応)
つくば ☎ 029-851-9999 (365日、9~21時対応)
- 一般市民専用電話 (情報提供料無料、通話料のみ)
大 阪 ☎ 072-727-2499 (365日、24時間対応)
つくば ☎ 029-852-9999 (365日、9~21時対応)
- タバコ専用応答電話 (情報提供料無料、通話料のみ)
☎ 072-726-9922
365日、24時間対応 (テープによる情報提供)

《ホームページ》

<http://www.j-poison-ic.or.jp>

《賛助会員、ホームページ会員についての資料請求》

財団法人日本中毒情報センター本部事務局
FAX: 029-856-3533

治療不要の無毒ないし低毒性物質にはどういうものがあるか

水谷太郎 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授

以下(表)に列挙した物質は極めて低毒性であり、単回摂取の場合、通常、治療の必要はない。

一般的な洗剤類は、陰イオン系もしくは非イオン系の界面活性剤を含み消化管刺激作用があるので嘔気、嘔吐、下痢などの消化器症状を生じることがあるが、毒性は低い。ただし、自動食器洗い機用洗浄剤は洗浄力強化のため高アルカリ性に調製されているので注意が必要である。化粧品類

の多くは低毒性であるが、マニキュア除光液は有機溶媒を高濃度で含む。乾燥剤にはいくつか種類がある。菓子類等によく用いられているシリカゲルは低毒性であるが、生石灰(酸化カルシウム)は強アルカリであるとともに水分を吸収する際に反応熱を発生するので危険である。蚊取りマット等を含む家庭用殺虫剤の主成分はピレスロイド系と呼ばれる物質であり、ヒトに対する急性毒性は低い。

洗 剤 類 石鹼・洗剤、シャンプー、クレンザー、歯磨きペースト、洗濯糊

化 粧 品 類 口紅、ハンドクリーム、シェービングクリーム、化粧用クリーム類、乳液、おしろい、ファンデーション

ベビー 用 品 乳児用化粧品、紙おむつ、洗浄綿、ぬれナプキン、ベビーオイル、ベビーパウダー(固形)、ベビー用沐浴剤、ベビーローション

家庭 用 品 など 靴墨、靴クリーム、鮮度保持剤(脱酸素剤等)、シリカゲル乾燥剤、体温計・温度計の水銀、チューインガム、甘味料(サッカリン、シクラメート)、活性炭、脱臭剤、脱臭スプレー、芳香剤、モーター油、グリース、家庭園芸肥料、マッチ、ろうそく、線香、蚊取り線香、電気蚊取りマット(液)、合成ペイント、裁縫用チャコ

文 房 具 類 インク、ボールペンインク、スタンプインク、クレヨン、クレバース、水彩絵の具(幼児・学童用)、チョーク、粘土、水性および油性マーカー、糊、紙、鉛筆、消しゴム

医 藥 品 抗生剤、制酸剤、経口避妊薬、整腸剤、ビタミン剤(Vit A製剤大量摂取を除く)、亜鉛華軟膏、ワセリン、副腎皮質ステロイド剤(内服、外用)、栄養剤

水谷太郎ほか:中毒救急ハンドブック改訂版:医薬ジャーナル社、pp 19-35、1993 を改変